

2024年3月度

【ネットワーク促進部】

<他企業・団体と連携した専門家派遣事業>

★国が認証する唯一の情報セキュリティ認証「技術情報管理認証制度（TICS）」は、今年度、経済産業省主導により、我が国サプライチェーン全体のセキュリティ対策向上要請に対応し「自工会・部工会サイバーセキュリティガイドライン」と連携した制度改定の実施を決定しました。2024年7月頃には、自工会・部工会ガイドラインのLV1基準を追加した新しい認証基準が告示として発表される予定です。従って、告示発表後は経済産業省が自動車業界と連携を開始する模様ですので、自動車業界を取引先とする約6千社超の中小企業ではTICSの認証取得を検討する企業が続出してくるかもしれません。当協会は2024年度も引き続きTICS認証機関の日本金型工業会、日本金属プレス工業協会から審査業務等を受託し、セキュリティ対策向上を目指す中小企業に対して、「TICS取得」のための指導助言・認証審査を進めてまいります。（松下担当）

★協会が連携協定を締結しているDX-Tokyo社からの依頼に基づき、東京と大阪の事業者を支援する人材募集を実施しました。2023年度同社は延べ46名のITCとの業務委託契約実績となっており、今後も事業拡大が予想されます。引き続き案件発生の都度公募メールを発信していきますので、積極的なご参加をお願いいたします。（担当比留間）

★株式会社日本政策金融公庫農林水産事業部(以降、JFC)の課題解決サポート事業に関し専門家を公募し、全国から60名の応募を受け付けました。この取り組みは、JFCが農林漁業や食品産業関係者に経営支援を提供し、専門家による調査委託事業を通じて経営課題の特定と解決策の提案を行っているものです。（松田担当）

★公益財団法人埼玉県産業振興公社「DXコンシェルジュ」の公募を、埼玉県隣のITコーディネータにご案内いたしました。先進デジタル技術活用により業務・組織の変革を目指す企業等に対し、取組に適した提案を行い伴走支援を行う業務に従事いただく、という内容です。地方自治体、公益団体からの同様の公募

は増えており、IT コーディネータへの期待の高まりが感じられます。(山川担当)

<自治体関連取り組み>

★自治体ビジネス WG は、3月18日に第14回 WG を開催し今年度の活動を総括し終了いたしました。新年度の WG メンバーは2月末から公募を開始して現在選定中です。多くの方に応募をいただきまして、予定の選定期間を1週間延長して選定を行っております。地方自治体からのニーズ増だけでなく、IT コーディネータの自治体支援意識の高まりも感じられ、2024年度の活動も充実したものでありそうです。(山川担当)

★自治体ビジネス WG では、3月に2つの講演を行いました。3月15日にパーソルテクノロジー主催・自治体職員向け Web セミナー、3月18日 WG 冒頭では、ノーコード推進協会の中山代表に（2023年度自治体基礎研修受講生対象の）オンライン講演をしていただきました。次年度に向けてパーソルテクノロジーおよびノーコード推進協会との連携も企画してまいります。(山川担当)

★新潟県では、令和6年度予算において農業 DX 推進活動が重要視されており、今年度も昨年度と同様に、デジトレ(堀様)・ITC 新潟と共に、農業経営 DX 推進と農業経営デジタル加速化事業への専門家派遣による支援を行い、農業法人などで働き方改革を推進していきます。(松田担当)

★山形県では、産官学金の連携により「山形県 DX 推進ラボ」を創設し、関係機関が一丸となって、県内企業のデジタルトランスフォーメーション (DX) に向けたさまざまな支援を行っています。地方自治体との関係性強化施策として、昨年度から ITC やまがた応援隊を中心に「山形県 DX 推進ラボ」に参画しております。現在山形県 DX 推進課より、随時公募依頼（山形県及び市町村向けの特定任期職員等）を承っており、引き続き対応していきます。(松田担当)

<金融機関取り組み>

★内閣府の「地域デジタル化支援促進事業」では、地域デジタル化支援促進事業を担う間接補助事業者(金融機関)の募集が行われ、第三者委員を含む選定委員会による厳正な審査を経て、59件の金融機関が採択されました。昨年度の金融庁のアンケートによれば、業務効率化 (IT 化/デジタル化) に関する支援は、手数料を支払っても良いサービスと捉えられており、中堅および中小企業からの期待が高まっていることが示されています。この背景を踏まえ、弊協会は地域企業や

経営者の特徴を理解し、デジタル化支援コンサルティングの実績を持つ届出組織や専門家のサポートを通じて、第二次公募（6月以降に予定）に向けた金融機関内のDX推進体制の整備や採択事業者への人材育成支援に取り組んでいきます。
（松田担当）

<中小企業共通 EDI に関する取り組み（鈴木、野田担当）>

★DX 推進を支援する人材である「共通 EDI 推進サポータ」は、2024 年 3 月に新たに 13 名を認定し認定者は 317 名となりました。

認定者は以下のサイトで公表しております。

<https://www.edi.itc.or.jp/activityintroduction>

★ITCA つなぐ IT 推進協議会普及企画部会は、経済産業省とウラノス・エコシステムに関する意見交換を行いました。共通 EDI の普及拡大には大手企業や業界標準 EDI との連携が不可欠であり、国が主導して業種横断的なシステム連携の実現を目指すウラノス・エコシステムとの連携は重要であり、継続的に意見交換を実施してまいります。

★令和 3 年度、4 年度と 2 年間にわたり実施した「内閣府沖縄型産業中核人材育成事業受発注デジタル化（中小企業共通 EDI）による沖縄県 DX 先進県推進基盤人材プログラム」のフォローアップ調査報告書をまとめ、内閣府に提出しました。本事業での成果としては、拠点となる組織「沖縄共通 EDI 普及ワーキンググループ（通称：OEDI）」が立ち上がり、自走する体制ができたこと、OEDI が中心となって「公益財団法人 沖縄県学校給食会」に共通 EDI 導入の活動がスタートして、沖縄県が「共通 EDI の普及」の拠点になりつつあること、が挙げられます。

★つなぐ IT コンソーシアムでは、2023 年度活動報告会を 3 月 21 日（木）に開催しました。（株）明電舎様など新規入会者のご紹介を行い、各部会報告や共通 EDI プロバイダより、共通 EDI の導入事例報告を行いました。また、全国中小企業団体中央会様より、「令和 6 年度中小企業組合等「課題対応支援事業補助金」について」のご説明をいただき、盛会のうちに終了しました。

【研修制度デザイン部】

★PGL4.0のPDF版を無償公開しました。8月に冊子版を刊行し、2025年度よりPGL4.0準拠の試験、ケース研修に移行していく予定です。PGL3.1との違いの動画も併せて公開しております。ダウンロード等を行ってご活用ください。

https://www.itc.or.jp/news/pgl_v4.html

★ケース研修：3月14日より2024年度第1期の受講者募集が始まりました。今期は85のコース数（個別開催・大学含む）となり、3月末時点で34名のお申込みをいただいております。新年度も募集ツールの充実等を図ってまいります。

★ITC試験関連では、2023年度第2期試験（第52回）が無事終了し、前を上回る申込みがありました。申込者を業種別に分析した結果は、IT関連企業の受験者が一番多く、続いて金融機関、コンサルタント系の順となっています。受験のきっかけでは「社内で勧められて」の受験が圧倒的に多い結果でした。今後も団体受験のご案内や会社の窓口とのコンタクトを深めてまいります。

★2023年度フォローアップ研修全講座が終了いたしました。前年以上の受講者数となりましたが、実施機関や講師の方々にご協力いただき問題なく開催することができました。来年度も実施機関や講師の方と協力し、魅力のある研修をご用意していきます。

★ITCA研修では、2月に2024年度ITCA主催研修の公募メールを配信しており、3月31日までに4団体からご返事があり1団体からご相談がありました。今年の特徴は届出組織だけでなく、ITCA表彰受賞者の方々からもご返事があったことです。多方面で活躍されている方々に講師を依頼し、ITCの育成にご協力いただこうと思っております。今年度も順次研修を公開していきますので、ご期待のほどよろしくお願いいたします。

【コミュニティデザイン部】

★3月度の資格認定者は62名、2023年度の最終的な認定者累計は725名となりました。これにより資格保有者数は7,172名と過去最多となりました。更に4月に入ってからの新規認定申請により、4月8日現在の資格保有者は7,247名と記録を更新しています。年度末近くのケース修了者や試験合格者は次年度に認定申請することが多いため、まだ待機している方達にも引き続き認定を促進するなど、2024年度も認定者数の増加に取り組んでまいります。

★経済産業省と共催で5月15日（水）に『スプリング WEB カンファレンス 2024』をオンライン開催いたします。中小企業のデジタル化を成功に導くことを願い、全国の中小企業支援機関が一堂に会し、支援機関の役割を「再定義」する画期的なカンファレンスです。3月27日に経済産業省から刊行された『DX支援ガイダンス～デジタル化から始める中堅・中小企業等の伴走支援アプローチ～』について同省の方からダイレクトにご説明いただきます。また支援機関の一翼を担う金融機関のデジタル化支援の事例、弊協会で作成したデジタル経営を推進するための新しいプロセスガイドライン（Ver.4.0）も紹介いたします。参加費無料、ITCの方には実践カポイント1ポイントが付与されます。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。詳細および申込はこちら

<https://www.itcc.itc.or.jp/>

★これまで協会会員の次年度継続および募集は3月中旬から受け付けていましたが、2024年度の受付は7月からとなります。昨年12月にご案内しましたが、幾つか照会をいただきましたので再掲いたします。なお4月末時点での正会員が同年6月総会の議決権を有する点に変更ありません。

→ 2023年度総会にて、正会員の受付開始から6月総会の議決権付与〆切までの期間が短いこと、また総会参加後に会員継続可否を判断したいとの指摘および要望が出されました。これを受けて理事会にて検討し、下記のとおり見直すことを決議しました。

<旧> 正会員受付開始 3月中旬： 議決権〆切 4月末

<現> 正会員受付開始 7月： 議決権〆切 翌年4月末

・これにより議決権〆切までの期間は現在の1カ月半から10カ月となります。（議決権は翌年度通常総会の行使）

・2023年度は移行期間として現正会員の有効期間は2024年6月末までとします。